

平成27年度文学研究科修士論文要旨

中国天台における化儀の四教の研究

文学研究科宗教学仏教学専攻 仏教学仏教史学研究(Ⅱ)専修 岩 崎 建 也

この論文は、中国天台における化儀の四教について論じたものである。釈尊の説法の内容は、化儀の四教を形成する以前は、頓教・漸教・不定教の三つに分類されていたとされるが、天台智顗が化儀の四教を立て、現在では不定教や秘密教といわれるようになった説法の形式や効果を、以前では説明することができなかったと考えられる。不定教や秘密教を立て、釈尊が衆生すべてを救う、つまり得悟させるという根本的な思想を形式としての体系を打ち建てた。本論文はその化儀の四教さらには化儀の四教のもつ顕密の意味、釈尊の智慧、法華・涅槃時における化儀の四教について究明し、その典拠として、主に『法華経』や『法華玄義』、『天台四教儀』などを用いて考察した。

まず化儀の四教の分類と形成について考察した。頓教とは、釈尊が摩竭提国菩提樹の下で寂滅道場において、初めて正覚を成した直後に説いた境界で、人の対機を考慮せず、機根とは関係なく、直ちに自らの悟りの内容を説いたものである。漸教とは、浅い教えから深い教えに、下から上といった、次第に誘う説法をいい、華嚴時とは対照的に、衆生の機根に合った説法、衆生の機根を開発し、教化する方法である。秘密教は、釈尊の説法を聴聞した人の理解と得益が異なり、聴聞者同士が同じ釈尊の会座に居ながらお互いの存在を知らず、説法の理解と得益が異なる教えである。不定教は、釈尊の説法を聴聞した人の理解と得益が異なり、聴聞者同士が、釈尊の会座にてお互いの存在を知ってはいるが、説法の理解と得益が異なる教えである。釈尊の説法を聞いた人々が得益不同になってしまうのは、機根の違いによるものである。機根の違いについても詳しく考察した。

次に、中国天台の化儀の四教には顕と密の義がある。顕教と密教の併称で、顕は顕露にして解し易きをいい、密は秘密にして開き難きをいう。顕密の説に基づき、頓・

漸・不定の三教の中の不定教に、顕露不定教と秘密不定教の二教を開かれている。まず秘密教の顕密である、三説相対と説黙相対について考察した。釈尊は法を説く為に黙すが、何故黙すのかというのは悟りの境地とは言葉では表すことができないためである。衆生が言葉や文字によって推し測ってこうとするのをやめさせるために黙すのである。次に化儀の四教の顕密を考察した。秘密となっているのは、衆生側の機根により、教えを理解できないため秘密となる。釈尊は教えを秘密にしようとはしていない。つねに開かれた教えなのである。

次に、釈尊の法は、悟りの智慧や禅定などの仏陀が具える徳としての法であり、言い尽くし究め尽くすことができない無限の法である。しかし弟子達はその法を得ることができるとは考えていなかった。その理由なども含め、「長者窮子の喩」を用いて考察した。

釈尊の言葉は、智慧であり、その智慧で衆生を導いていく。釈尊は衆生すべてを仏知見に入らしめるという一大事因縁をもって教えを説く。

最後に、釈尊の教えは、形式的には化儀の四教という四種類を出ることではない。しかしそれは衆生の機根の違いや一仏乗を理解できない間に限り用いられる形式である。化儀の四教では法華の立場を非頓・非漸・非秘密・非不定と説く。この化儀の四教と化法の四教を合わせた八教を超えた立場である『法華経』を超八醍醐、法華超八という。この段落では、その法華・涅槃時における化儀の四教について考察した。

仏教の經典は膨大な量であり、膨大な經典に説かれている仏教の多様な教えを理解するために、作られたものが教相判釈である。説法の形式の問題として整理した点が、化儀の四教の特徴である。諸經典を、形式や方法、意味、順序、内容などを分類し、衆生の機根の違いを化儀の四教により体系づけたのである。

中世公家社会における贈答と宗教行事について

——燈籠を中心に——

文学研究科歴史学専攻 日本史研究(Ⅰ)専修 河合 聡 志

公家社会において贈答はたびたび行われ、欠かす事の出来ないものである。中でも燈籠は、贈答以外に宗教行事とも関わりがある。その事は各公家の日記や禁裏における女房達の日記から分かる。燈籠に関する研究は、今回使用する風流燈籠に関する研究は少なく、その多くが盃蘭盆の研究に包括されている。風流燈籠とは、15世紀に登場した、様々な工夫が凝らされた燈籠である。この燈籠は盃蘭盆の時期に禁裏に進上され、数日飾られた後処分される。贈答と宗教行事において燈籠がどの様に考えられていたのかを本論文で考察する。

第一章では、風流燈籠の研究を様々な角度で整理した。歴史学の研究においては、風流燈籠の分類と作者、燈籠に関する芸能、朝廷と各家における盆行事について整理し、分類は燈籠に施される細工の種類によって大別される。作者においては、職人の他に特別な技術を持たない物でも作製していた事を確認した。また、燈籠と関係する芸能については、主に風流踊りについて整理し、燈籠を本来の照明として用いる場合と、小道具として使用する場合があります。最盛期が応仁の乱後の天文期(1532-1555)であり、先祖供養の為の念仏踊りが始まりという事を確認した。盆行事については、朝廷と家の盆行事は異なっており、燈籠が禁裏で飾られる様になったのは15世紀である事を確認した。燈籠の民俗学的研究では、実際の事例や型式上の分類がなされている事を確認した。

第二章では、燈籠の贈答について各公家と室町殿の両面から考察を行った。一節では、各公家の日記に燈籠の詳細が書かれており、様々な趣向を凝らした燈籠が存在した事を示した。また、燈籠の作者について、研究史上では『兼頼卿記別記』の「速水彦兵衛尉信益作之」を實際に作った人物を指すのか否かという点が取り上げられたが、同時期の日記から實際に作った場合は「作之」であり、作らせた場合は「アツラへ」としていた事から、速水彦兵衛尉信益が作者である事を示した。また、職人の多くは奈良に居た事から奈良は有力生産地であった。しかし、天文7年(1538)以降各日記から奈良の文字は

消え、代わりに燈籠の趣向よりもその数に注目する様になった事も示した。最後に、燈籠の進上許可が下りたという記事が『言経卿記』慶長4年7月14日条にあり、この頃には燈籠進上は許可制であった事が分かるが、大永7年(1527)までは許可制ではなく、天文以降燈籠の進上数が増加した為に規制したのではないかという事を示した。二節では室町殿の燈籠進上について考察を行った。その際『御湯殿の上の日記』を基本史料とした。室町殿の燈籠は、基本的に奈良燈籠が用いられ、記録も公家衆は個別に残される事は少ないが、室町殿はほぼ毎年残されている。室町殿の燈籠進上は、室町殿の要件の一つと考えられる。室町殿の進上は、9代足利義尚から12代將軍足利義晴の在位期間文明9年(1477)から天文15年(1546)までは、ほぼ毎年進上されており、大永7年7月14日条で近江・堺両公方から進上されなかったとあり、毎年の事つまり、室町殿の要件と考えられる。

第三章では、燈籠と関わりのある儀礼「いきみたま」と「万燈籠」について考察した。盆の時期の燈籠は元来先祖供養の為の装置であった。いきみたまは、御日出事とも呼ばれ、当時は酒宴と理解されている。盆行事に関係のない酒宴と言われているが、酒宴の行われた時期、盃蘭盆が鎌倉期から続く魚食の習俗と結びついたという点等から、盆行事の一つと考察した。次に、万燈籠について、広く行われる様になったのは応仁の乱後であり、死者の鎮魂と新仏の供養とが結びつき盆行事になったとされている。天正期(1573-1592)がポイントであり、以前は京の辻々で行われた民間での万燈籠を見物していた。以降では京を囲む諸山で行われる「大文字焼き」の様な大規模なものを万燈籠としている事を示し、時代が下るにつれ儀礼の規模が大きくなることを考察した。

以上、中世の贈答及び、宗教儀礼について燈籠を中心に考察したが、初め観賞の燈籠ではあったが、同時に先祖供養の一面も強くなった。また、燈籠を贈答する事で自らの地位を周囲に示す根拠にもなっていた。

日中戦争における航空戦力の相互比較と影響

文学研究科歴史学専攻 東洋史研究(Ⅱ)専修 尾之内 健 太

私の修士論文のテーマは『日中戦争における航空戦力の相互比較と影響』である。このテーマにした理由は、卒業論文の内容を発展させることを目的とし、その上でアジア・太平洋戦争において、航空戦力が重要な役割を果たし、その原点が日中戦争期にあると考えたからである。

第二次世界大戦においては、航空戦力が勝敗の鍵を握っていたといっても過言ではない。しかし、第二次世界大戦の航空戦力について注目されるのは、ヨーロッパ戦線と太平洋戦線が多く、これら二つの戦いから、いきなり航空戦力が台頭したとは考えにくい。何か前提があるはずである。このように考えた私は、ヨーロッパと太平洋より先に戦闘状態にあった中国戦線において、航空戦力はどのように機能していたのか、そしてどのような影響をもたらしたのかについて興味を持ち、修士論文にて、日中戦争における航空戦力を、日本と中国双方の立場から相互比較して検討することを決めた。

修士論文の狙いは大きく二つある。一つ目は、日中双方の航空戦力の特徴とその背景を捉えることである。航空戦力が台頭した第二次世界大戦以前に、日本軍と中国軍は、自らの航空戦力をどのように動員・運用・拡充していたのか。日中双方の航空戦力が、中国戦線においてどのような作戦を採り、激突したのか。事実だけでなく、その理由や背景、思惑を探る。二つ目は、航空戦力の意義について考えることである。航空戦力の台頭が、戦局に、勝因・敗因にどのように影響したのか。戦争形態だけでなく、国家や軍、人々をどう変えたのかを明らかにする。

中国軍は、中国共産党（江西ソヴィエト）と日本への対抗、コストの問題を踏まえ、日中戦争以前から航空戦力に注目していた。そして、訓練方式やカリキュラムの不統一、性能の異なる多様な旧式の保有機、訓練・経験不足、整備不良や劣悪な航空燃料といった大きなハンディを、大陸の広大さを利用して、日本軍の攻撃を回避して戦力を蓄積し、所望の方面に攻勢を採ることで乗り越えようとした。

日本軍は中国と比べ兵員の質量、装備も優良であった

ため、開戦当初、軍事力で圧倒的に優位に立っていた。しかし、陸上・海上における航空機の運用や適応の違い、陸海軍の作戦の違いや対立などから、陸海軍の航空戦力の連携がとれなかった。陸軍では地上、海軍では海上での戦いを重視し、航空戦力はこれらの補助戦力（偵察、搜索、警戒、監視が役割）に留まってしまった。

二つの異なる特徴をもった日中の航空戦力は、盧溝橋事件を機に激突した。日本軍は中国軍に序盤に大打撃を与えて、中国政府の早期屈服を図るという短期決戦を狙った。しかし、序盤の戦いでは、中国軍は日本軍との正面对決を回避して日本軍の包囲網をすり抜け、逆に日本軍は地勢や天候の悪さ、中国側の抵抗によって連携が噛み合わず、戦力の逐次投入を重ねるだけに終わった。外交による戦争終結の手段を失ったこともあり、戦争は長期化した。

その後、日本の航空戦力は自らの欠点を改善することができなかった。中国側の中核に直接攻撃を加えて降伏を促すための日本軍による重慶爆撃は、中国の抗日意識を高めただけで、中国側は大規模な防空壕の建設や地の利などにより爆撃から耐え抜いた。また、諸外国からの援助もあって戦力を拡充させ、アメリカのクレア・シェンノートの指揮の下で結成された中国派遣米國義勇航空隊（通称フライングタイガー）も活躍した。

中国側は、抗日戦争における全体の方針である長期持久戦を、中国空軍にうまく反映させていた。開戦初期に大打撃を受けるも、退避戦略によって戦力をなるべく温存し、日本軍を中国大陆の奥地に引き込み苦しめた。一方の日本軍は、中国側と比べ圧倒的な戦力を誇ったにもかかわらず、相手の過小評価や作戦の不備、陸海軍の連携の無さや方針の不統一などによって、中国軍を仕留めきれなかった。航空戦力の重要性や最大限の攻撃力を生み出すための運用法に気づかないまま敗戦につきすんでしまった。

日中戦争は、航空機による新しい戦争の形態を、日本と中国が経験した機会となっただけでなく、航空戦力の運用に、対戦国の特徴や方針が反映され、第二次世界大戦直前の前哨戦に近い意味合いを持たせた。

日本列島における有舌尖頭器の研究

文学研究科歴史学専攻 考古学研究(Ⅰ)専修 鬼頭秀暢

本論文は16,000年～15,000年前の後期旧石器時代から縄文時代草創期にかけて認められる有舌尖頭器について扱ったものであり、研究史、地域性、型式分布論、総括の全4章で構成されている。以下、その要点を簡潔に記す。

第1章の研究史では、3つの時期に区分し、それぞれどのような方法論が行われてきたのかについて触れた。第1節では1980年代以前の研究について、有舌尖頭器の発見及び編年試案が試みられた時期とした。北海道立川遺跡での発見、新潟県中林遺跡の調査・研究から芹沢長介氏による編年試案(芹沢1966)、長野県柳又遺跡の調査・研究から小林達雄氏による「範型論」の提唱(小林1967)について論じた。第2節では有舌尖頭器の体系化が試みられた時期とし、有舌尖頭器の全国的ないし地域的編年試案や土器、その他共伴する遺物との対応関係について総括的に論じた。代表的な研究者として、白石浩之氏(白石1976)や鈴木道之助氏(鈴木1972・1986)、藤山龍造氏(2001・2009)などがあげられる。第3節では有舌尖頭器の製作技術について追及され始めた時期とし、高橋敦氏による斜状平行剥離の定義(高橋1983)や、長井謙治氏による製作復元や斜状平行剥離の方向(左肩上がり・右肩上がり)(長井2006・2009)などといった、製作技法について論じた。

第2章の地域性では、九州、中・四国、近畿、東海、中部、北陸、関東、東北、北海道の9つの地方に区分し、形態や使用石材、長さ・幅・厚さの法量比較の観点から、それぞれの特色について総括した。今回取り上げた資料は、415遺跡・1285個体について扱った。法量比較を行った結果、平均して全長は6.0cm未満とそれ以上、幅は2.0cm以上～3.0cm未満、厚さは0.4cm以上・0.6cm以上・0.8cm以上の数値にそれぞれ集中するグラフを用いて分析した。この結果から、突き槍ないし投げ槍として使用

されたものと、石鏃と同様の使い方をするものとに区分できるのではないかと推考された。また東北、北海道地方においては、それ以外の地方と比較すると、全長・幅・厚さの数値は他の地方より大きい値に集中していることから、地域差ではないかと考えられ、今後の研究課題であるとした。

第3章では、第2章でも触れた使用石材及び、型式分布域について論じた。使用石材については、ほとんどが在地系のものである結果となった。中には特定の地域でのみ認められる石材(例として東北地方の一部で認められる玉髄など)がどこまでの範囲で認められたのか、それぞれの分布範囲を示した。型式分布については、槍先として使用されたと推考される6型式(中林型・田原型・柳又型・見立溜井型・小瀬ヶ沢型・意多岐型)と石鏃として使用されたと推考できるもの3型式(上黒岩型・花見山型・広郷型)をそれぞれ提起し、どこまでの範囲で認められるのかについて考察した。槍先と考えられる資料からは、本州全域で認められるもの、一部地域のみで認められるものなど、それぞれの範囲を明瞭化することができた。また石鏃と考えられる資料は、糸井川構造線の以西地域と以東地域、北海道と、日本列島を3地域に分けることが可能であり、自然環境の差異があるか否か考えられよう。

総じて本論では、これまでになされてきた有舌尖頭器の研究を総括し、特に地域性と使用石材についての的を絞って調査・研究を行った。そして法量比較の結果から、大形と小形に2分でき、また各地域で大形と小形が集中する値が異なったため、目的用途の違い、文化の違いなど様々な要因が関係しているものと推考され、今後の課題であるとした。以上のことを踏まえて、今回得た結果をもとに、今後、今回触れなかった内容も含めて、多角的に再検討していく必要がある。

東日本における骨角製漁撈具の研究

文学研究科歴史学専攻 考古学研究(Ⅰ)専修 野 牧 聖 也

1877年(明治10年)にE. S. モースが大森貝塚を発見したことにより日本考古学が始まった。日本列島での漁撈活動が始まった時期は、縄文時代中期と考えられておりそれは遺物から構築される。漁撈活動に関連する研究では、形態分類、魚骨からの同定や貝塚研究などの様々な分野からの研究が進められている。

東日本の太平洋側の3地域における骨角器の様相を述べる。東北地方は、外湾性漁撈を行う地方であった。太平洋側の福島県いわき地方にみられる千島海流と日本海流の潮目に向かうマグロを捕る漁撈が盛んに行われ、顕著な発達がみられる。銚頭は縄文時代中期～晩期に南境型・沼津型・燕型と大きく3種の変遷がみられる。釣針は、縄文時代前期に出現しJ・U・逆T・C・L字形に大きく変遷が認められる。後期～晩期にかけてのC字形が関東地方へ変遷したと論じた。また仙台湾を中心にネバサミの分布が集中してみられる。

関東地方は、内湾性漁撈が活発であった。それは湾口部に棲息するフグの出土量が突出して多い貝塚があることから理解される。縄文時代には銚の出現は認められないが、ヤスの出現は東北地方よりも早い前期にみられる。釣針は、神奈川県夏島貝塚の早期に出土している。さらに中期は器種のバリエーションが豊かになる時期である。

東海地方は、釣針・ヤス・ネバサミがみられる。そのために内湾性漁撈の活動が行われていたが、外湾性漁撈具の出土がみられるため、東北地方と関東地方の文化が東海地方に伝播したと考えている。また石錘の出土から網漁が行われていたことも考えられるであろう。

論文での分析として各器種における変遷図を作成し、水産資源と地理的要因からの側面など多角的に観察する

ことを心掛けた。また、製作によりわかることも多く素材の加工の難しさなど机上では学べないことへの見識が深まった。そして、東北地方、関東地方、東海地方の3地域の水産資源と環境から考えれば東北地方の地形はリアス式海岸を臨み、縄文時代の地形と現代の地形では大きな差異はなく、仙台湾では舟を利用し、銚などをもってマグロやカジキなどの大型魚を捕獲していた。それとは対照的に東京湾は約10,000年前、縄文海進によって形成された地形は“貝を採る文化”と“魚類を捕獲する文化”の両者が混じるようになったと考えられる。たとえ小さな貝を採って食べ、満腹になるうとも量が必要である。そのため、東京湾に移住した縄文時代人によって多くの貝塚が形成された。

東海地方においては知多半島・渥美半島と3つの島がある。その地理的要因から東京湾と同様な漁撈活動を思わせるが、南知多町篠島神明社貝塚において外湾性漁具の割合が多いことが特筆されよう。両半島も縄文海進の影響を受けて大きな地形の変化があったが、今日と縄文時代の食料ではあまり変化がなかったであろう。

日本における縄文時代の生業の中で漁撈は狩猟・採集より後進的なものであると考えている。そして、骨角製漁撈具の発展は東日本にみられるものが顕著であることから、水産資源がその背景にあったことを捉えていくことを忘れてはならない。

縄文時代春・秋は植物質食料、夏・冬は陸獣や水棲資源を食べていたことがわかっている。

漁撈活動の方法は多数あり、その中でも銚・釣針における漁は、縄文時代にみられるだけではない。現代まで伝統を残している。これはヒトが生業を行ってきた証であり、貴重な文化として評価できる。

古代灰釉陶器編年の再検討

——猿投窯・東濃窯・瀬戸窯を中心に——

文学研究科歴史学専攻 考古学研究(Ⅱ)専修 森 まどか

古代灰釉陶器は愛知県・岐阜県・三重県・静岡県などの東海地方を中心に生産された焼き物で、特に愛知県の篠岡窯・猿投窯において灰釉陶器生産が成立したとされており、猿投窯や岐阜県の東濃窯は他の窯業地に比べ窯数も多く、盛行した窯場であった。そうしたことから、灰釉陶器編年の中心となってきたのはこれらの窯業地であるが、近年、この古代灰釉陶器編年を見直す必要性が出てきており、より高次元の研究に進むためには、早急に解決すべき課題である。そこで、本稿では猿投窯・東濃窯・瀬戸窯の3窯業地の資料を用いて、古代灰釉陶器編年の再検討を行った。

第1章で古代灰釉陶器の起源と生産地の紹介を行った。古代灰釉陶器とは、9世紀初めに猿投窯において独自に編み出された植物灰を釉薬に用いた焼き物である。灰釉陶器の出現に関しては、灰釉陶器生産には緑釉陶器生産の技術が用いられていることや、緑釉陶器の器種と同形態のものがみられることから、奈良三彩の系譜を引き、鉛釉を用いて焼成される緑釉陶器の焼成技術を用いて生まれたとする説が有力とされる。本稿では、原始灰釉陶器は須恵器以来の器種の長頸瓶・短頸壺・平瓶や新たに登場した金属器写しの仏器であった水瓶・浄瓶・多口瓶などを主として生産していることから、「原始灰釉陶器」を灰釉陶器の範疇に入れず、人工的な施釉が確認されるものを「灰釉陶器」として扱った。なお、人工施釉が確認されなくても焼成器種が須恵器以来の器種と区別が可能なものも「灰釉陶器」の範疇に含めた。

第2章では古代灰釉陶器の編年研究に関してまとめ、そこから灰釉陶器編年の現状と問題点を見つけた。古代灰釉陶器の編年研究は窯式編年から型式編年へとより緻密さを増すべきところで研究が止まってしまっており、型式設定が明確に成されていない。また、10世紀以降猿投窯では窯が急激に減少し、代わって東濃窯で窯が急増しており、猿投窯だけで編年を組むことは困難であることから、東濃窯との関係性を考えることが必要となってくる。さらに、資料の増加により窯式の内容が変わってきているが、研究が止まってしまっているため変更が加えられず、混乱を招く要因になっているのである。以上の問題点から、本稿では生産量の多い椀・皿類を中心に分類をし、型式設定を行い、猿投窯と東濃窯の関係性を考慮して灰釉陶器編年の再構築を行う。また元来、猿投窯に含まれて考えられてきた瀬戸窯についても同様に型式分類を行った。

第3章では猿投窯、第4章では東濃窯、第5章では瀬戸窯の椀・皿類を分類し時期区分を行った。そして、猿投窯を第1～6期の6小期に、第4章で東濃窯を第1～11期の11小期に、第5章で瀬戸窯を第1～7期の7小期に時期区分を行った。

第6章では第3章から第5章で行った編年の併行関係を求め、暦年代を比定し古代灰釉陶器編年を完成させていった。第3章から第5章までに行ってきた3窯業地の時期区分の併行関係を施釉方法や器種の形態の特徴から求めると、猿投窯・東濃窯・瀬戸窯の灰釉陶器の生産時期は14期に区分された。さらにこれらの灰釉陶器の生産は器種の消長や技術面から3段階に分けることが可能となり、3段階14小期の編年が組まれた。また、編年作業によって3窯業地の様相もみえてきた。暦年代では先の研究者が提示してきた暦年代推定資料を扱って、今行なった編年に年代観を比定させた。そして、第1・2期が9世紀前半に、第3期から第5期までが9世紀後半に、第6期から第9期までが10世紀初頭～後半に、第10期から第14期までが11世紀初頭～後葉に概ね相当することがいえ、初期山茶碗生産に関する年代には、これまで研究から1080年にその年代が求められている。

本稿では、猿投窯・東濃窯・瀬戸窯の3窯業地の編年作業に留まったが、尾北窯・二川窯・美濃須衛窯・関市北部窯・美濃市西南部窯や遠江・駿河国に位置する諸窯など他の窯業地の編年研究も行い、窯業地ごとの性格や関係性を探り灰釉陶器生産の全容を明らかにする必要がある。また、暦年代を推定する資料は生産地側から出土することはほとんどなく、消費地側の資料に頼らなければならないことが現状で、どうしても年代観に曖昧さが残ってしまう。そのため、詳しい年代観は今後の資料の増加をまって検討したい。最後に、本稿では猿投窯から東濃窯へ、東濃窯から瀬戸窯へという流れがみえてくるが、これらに関しても検討を十分に重ねなければならない。他の窯業地とも絡めて、技術伝播あるいは工人の移動について検討が必要である。

古代灰釉陶器の研究はこれまで編年研究の段階で停滞していたため、多くの課題が残されている。製品の流通範囲・状況から流通経路を把握し、生産地と消費地との関係性を捉え、灰釉陶器のもつ性格を捉えていく必要がある。これらの調査・研究を行い、古代灰釉陶器生産の実態を掴んでいくことをこれからの研究課題としていきたい。

オーストラリアの高等教育

——マレーシアでの海外分校の展開を事例に——

文学研究科英語圏文化専攻 英語圏文化研究(VI)専修 岡部 美紀

オーストラリアは、私たち日本人にとっては、美しい自然に恵まれた「観光大国」というイメージが強い。しかし、実際のところ輸出産業としての観光は5位にとどまっており、それより上位にあるのが教育である。つまり、教育産業が観光を上回る輸出産業となっている。英語語学留学で人気を集めるだけでなく、特に高等教育機関における積極的な留学生受け入れが行われ、近年では東南アジア諸国などへ海外分校を展開する大学も出てきている。

本論文では、こうした動向に注目して、特に積極的な海外分校展開をおこなうオーストラリアのモナシュ大学に焦点をあて、政府の大学財政政策の変化と大学側の対応、海外分校展開先であるマレーシア側の受け入れ環境を詳細に分析したうえで、現地調査による海外分校の実態を報告し、今後の課題を指摘した。

まず第1章では、オーストラリアの高等教育の歩みについて、植民地時代から現代まで、それぞれの政治経済状況の中で高等教育機関がどのように発展してきたかを述べている。初期の大学創設には、植民地時代の宗主国であるイギリスの教育方針が大きく関係した。また、連邦政府が政権交替を機に大学政策や財政措置に関して専門委員会に諮問し、その答申報告をうけるかたちで何度も大きな方針転換をはかってきたことも、オーストラリアの特徴である。中でも、1980年代終わりのドーキンズ報告は、教員養成などのカレッジ(CAE)の大学化や、留学生からの授業料徴収、授業料の卒業後返済制度(HECS)導入など大きな改革をおこなった。大学側は、政府の補助金削減の流れの中で、私費留学生受け入れ拡大をはかっていく。留学フェアに参加するなどアジアを中心に海外へ独自の大学説明会を行う機会を増やし、着実に留学生の数を伸ばしていく。オーストラリアの大学のセールスポイントとして挙げられているのが、「質の保証」である。教育の質を保ち、レベルの高い教育プログラムを展開していると言われていたが、こうした質保証のしくみをどのように築き上げてきたかをまとめている。

第2章では、マレーシアの高等教育事情を取り上げ、国の政治と教育政策の関係、海外の高等教育機関を受け入れた背景などについて論じている。マレーシアでは1970年代まで大学に進学できるのは裕福な中国系ばかりであったが、マハティールがマレー系を優遇する「ブミプトラ政策」を打ち出し、大学入学枠にもその影響が

現れ、中国系の多くは進路を国外の大学に求めざるを得なくなっていく。一方、1983年に国公立大学の教授言語がマレー語に統一されるが、1990年代に入ると非マレー人を中心とした若者の英語能力の低下が顕著となる。折しもビジネスや科学技術の分野で英語の重要性が高まってきたこともあり、教授言語は再び英語に戻される。同じく1990年代後半には国立大学が法人化され、高等教育機関の増加を目的に、私立大学と海外分校の設置が認められる。こうした流れをうけて、オーストラリアのモナシュ大学は、1998年に首都クアラルンプール郊外のサンウェイに初の海外分校を設置することになったのである。

第3章では、マレーシアにおける海外分校の現況について、進出している英米系の大学分校の様子を概略したのち、オーストラリアのモナシュ大学マレーシア校に焦点をあて、現地で学生に取材して浮かび上がった海外分校の特色を描いている。モナシュ大学マレーシア校は学生比率ではマレーシア国内出身者が多く、留学生はマレーシアと同じイスラム教国や近隣の国々からの学生が中心で、白人は少数である。教員はマレー系がほとんどでオーストラリア人は少ない。授業や試験の難易度に関しては、オーストラリアの基準に従っているというよりは、マレーシア的な基準になっている、というのが、大方の学生側の受けとめ方である。教員・学生・授業の「質」に関して、オーストラリアが誇る「質の保証」をアジアの海外分校で本校並みに維持することの困難さを物語っているようだ。

モナシュ大学と同じように海外分校が集まる教育都市「EduCity」がマレー半島の最南端の都市ジョホールバルにある。ここには高等教育機関だけでなく、イギリスの名門スクールである初等・中等教育機関も進出しており、シンガポールや日本からも親子留学という形で留学しているケースもある。彼らは将来的に英米の一流大学への進学が目標であり、既存の海外大学分校の存在意義を脅かしかねない。一方、インド系の大学がマレーシアほか東南アジア諸国にキャンパスを展開し始めており、こうした動きもモナシュ大学など他の分校にとっては新たなライバルとなっている。

総じて海外分校展開は、輸出国の大学経営の問題と、設置国の高等教育政策と言語問題が大きく関係している。

中国人留学生の推移と諸問題

文学研究科英語圏文化専攻 英語圏文化研究(VI)専修 楊

静

本論文は、中国人の海外留学の歴史の変遷とその背景を明らかにするとともに、留学に関わる諸問題についても取り上げ、その要因を検証した。中国人にとって人気の留学先であって、それぞれ地理的にも歴史的にも特徴のある三国、アメリカ、日本、そしてオーストラリアに絞って、当該国と中国両方の政治、経済、社会的背景を考察しながら、中国人留学生の動向について論じた。また、留学先で中国人留学生が引き起こす事件や、彼らの苦勞や悩みを、横断的に比較することで、特に文化適応の問題の特性が明らかにすることを目的とした。

第一章では、19世紀中期から20世紀初めまで、初期の中国人留学生の歴史を繙いた。中国人の留学は、19世紀中期、「中国留学生の父」容闈により幕を開ける。宣教師の導きでイエール大学に学び、学位を取得して帰国した後、容闈はアメリカに毎年留学生を派遣する留学計画を提案し、1872年に第一期留学生30名がアメリカへ渡った。この計画は保守派の妨害により4年で途絶えることになるが、留学経験者らは中国近代化に大きく貢献した。アメリカ留学の第二の波は「康款留学生」によって起こる。1908年に義和団事件賠償金を利用した留学制度がつくられ、多数の中国人留学生がアメリカに派遣された。日本への留学は、中国国内で戊戌変法が失敗して、康有為と梁啓超が日本に亡命したことに端を発する。二人は日本で明治維新の思想に出会い、日本を通じて西洋近代文明を学ぶ意義を見出し、日本留学を熱心に鼓吹した。そして日清戦争後まもない1896年に13名の清国の留学生が日本に派遣される。10年後には日本留学の中国人学生は7千を超える数となり、その中には、孫文、魯迅、周恩来など、後世に名を残す大人物が含まれていた。

第二章では、1949年から2000年まで建国後の中国人留学生の歴史を論じた。1949年の中華人民共和国建国後、当初はソ連や東欧諸国へ留学生を派遣したが、1966年からの文化大革命で留学活動はいったん停滞する。1972年以降、アメリカや日本との国交正常化などにより、西側諸国との関係が回復に向かい、中国からの留学生派遣が西側諸国での語学人材養成へとシフトしていく。改革開放路線を敷いた鄧小平は、自らの留学経験もあって留学生大量派遣政策を主導、1980年から年間3千人もの国費留学生派遣を推進した。中国国内ではアメリカ、日本、オーストラリアなどの国への留学ブームが

相次いで起きた。

第三章では、近年の中国人留学生の発展と動向を検証した。近年は私費留学が完全に自由化され、留学生の数は大幅に増え、留学先や専門分野も範囲が広まり、留学の若年化と大衆化がみられる。留学先の国々も中国人留学生を引きつけるために、いろいろな優遇政策を実施している。アメリカは私費留学生に対する留学ビザ条件を緩和して、面接の免除や、卒業後に一定期間実務研修ができるような制度(OPT)の導入をはかった。国際教育が第3の輸出産業であるオーストラリアもビザ審査の簡略化(SVP)政策や卒業後の最低2年間の就業ビザ(PSW)政策などの優遇政策を実施してきている。2008年に「留学生30万人計画」を策定した日本は、Global 30プロジェクトを実施し、多くの授業で英語を使用するなどして、日本の有名大学への留学の促進をはかっている。

第四章では、中国人留学生の諸問題について、学問的不正行為、犯罪、異文化適応、就職の4つを取り上げ、各節で論じた。不正行為や犯罪は海外のメディアでよく報道されるが、これらの問題は留学生自身の問題だけではなく、中国の家庭教育にも要因があると思われる。中国の両親は面子を重視しすぎる。子供には有名な大学に入って高い成績を取ってほしいと過剰に期待する。それが知らず知らずのうちに留学生の心理に巨大なストレスを与えることになる。両親や学校は学生の学業に注目するだけで、学生の心理について関心が少ない。結果的に、過度な期待に応えようとして留学生の不正行為と犯罪事件を招くことにつながる。中国の両親も深く反省する必要があるだろう。

留学生が現地で直面する諸問題を解決するためには、まずは留学生自身の努力にかかっているとみえる。そして、留学先によって留学生が直面する問題が異なることもある。これらに対処するには、留学先の国や教育機関の側も、留学生に対して、自国の社会や文化の理解、学業や交流面でのサポート、経済的援助などの施策を講じることが不可欠と思われる。

留学生の諸問題を解決するために、留学生自身の現地適応に向けての努力が必要であることは言うまでもないが、留学先の方でも、留学生に向けて各方面からサポートすることが、双方のメリットとなり、留学の質を上げ、さらなる留学生を呼び込むことにもつながるだろう。